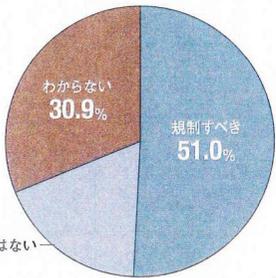


公共性の高い鉄道も 外国人出資を規制すべきですか？



規制すべきではない
18.1% (n=1000, 単一回答)

【調査概要】調査方法:インターネットウェブ定数調査、調査対象:全国の20歳以上の男女1000人、割付方法:性・年代(10歳刻み)人口動態割付、調査期間:2013年4月24~26日
※対象者を統計的な方法で抽出した世論調査などは異なる。
【調査協力】マクロミル

過半数が規制導入を支持

西武ホールディングスと米投資会社サーベラスの間で出資比率引き上げをめぐる対立が続く。航空会社のように鉄道にも外国

人出資比率の規制が必要との指摘があるが、それは外国人投資家の不信感も招きそう。51%が規制導入に賛成。(編集部)

の問題は、安倍政権が掲げる「3本の矢」の中でも、最大の難題となっている。安倍首相は4月19日、日本記者クラブで会見し、成長戦略の第一弾として①保育所の整備などによって女性の労働力を活用する②企業には女性の役員を増やすなど女性の

のハト派・リベラル派の勢力が弱まり、安倍首相を先頭としたタカ派が勢いづいている。そうした動きに對抗するために「強いリベラル」が必要だという考え方は妥当だろうか。ただ、日本ではリベラルについて「大きい政府」「無駄遣い」「労組依存」「中国や北朝鮮に融和的」といったイメージが付きまとい、その印象をどう払拭していくかが大きな課題だろう。

独自の改革プラン必要

ところが、今の政界では自民党内のハト派・リベラル派の勢力が弱まり、安倍首相を先頭としたタカ派が勢いづいている。そうした動きに對抗するために「強いリベラル」が必要だという考え方は妥当だろうか。ただ、日本ではリベラルについて「大きい政府」「無駄遣い」「労組依存」「中国や北朝鮮に融和的」といったイメージが付きまとい、その印象をどう払拭していくかが大きな課題だろう。

参院選の結果次第では、自民・公明の与党勢力に対抗する勢力を結集する動きが出てくるだろう。その際、民主党が中核となって野党勢力をまとめるのか、日本維新の会やみんなの党が主導権を握るのか。民主党にとっては、党存亡の危機がなお続くことになる。

参院選の結果次第では、自民・公明の与党勢力に対抗する勢力を結集する動きが出てくるだろう。その際、民主党が中核となって野党勢力をまとめるのか、日本維新の会やみんなの党が主導権を握るのか。民主党にとっては、党存亡の危機がなお続くことになる。

能力の活用も助める③医療分野の企業支援に予算を充てる、といった政策を発表した。今後、農業改革や雇用の規制緩和なども次々と打ち出す方針だといふ。しかし、いずれもパンチに欠けている。成長戦略の柱となる規制緩和や構造改革をめぐって、自民党内では族議員が勢力を盛り返し、官僚や業界団体との連携を強めて「規制緩和」に向けて動き始めているのは確かだ。安倍首相の指導力で規制緩和などが推進できなければ、小川氏の言う「改革できない自民党」が立証されることになる。

存亡の危機に 直面する民主党

星浩 ●朝日新聞特別編集委員

足元の支持基盤強め リベラルも取り込め

民 主党が惨敗して自民党に政権

を明け渡した総選挙から、半年が過ぎようとしている。民主党は「共生社会をめざす」などとした党綱領をまとめ、反転攻勢の機会をうかがうが、安倍晋三首相が進めるアベノミクスで株価上昇が続く、高支持率を保つなど、政権与党側は付け入るすきを見せない。民主党が夏の参院選でも惨敗すれば消えてしまうのではないかとという声も出る中、この党の再生の道を探ってみた。

民 主党は先の総選挙で、選挙前の231人から57人に勢力を大幅に減らした。野党第1党の位置ははるう

じて保ったが、野党第2党の日本維新の会との差はわずか3議席だ。

混乱イメージを引く
総選挙後に海江田万里元経済産業相を代表に、細野豪志元環境相を幹事長に、それぞれ選出して新体制がスタート。綱領では「生活者、納税者、消費者、働く者の立場に立つ」ことをうたい、NPOや地域社会を中心とした「新しい公共」を重視する姿勢を打ち出した。「日本国憲法の基本精神を具体化する」とも書いている。両氏は地方行脚を重ねて、

民主党の海江田万里代表。自民党の失業を待たずには、有権者の支持は回復しないだろう



1000人の政治